

サステナビリティデータ2024

小野薬品工業株式会社

社会

労働災害発生状況

項目	対象範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度 ☒
休業災害発生件数	単体 (社員)	件	0	1	0
	単体 (派遣社員)	件	0	0	0
休業災害度数率*1	単体 (社員)	-	0	0.16	0
	単体 (派遣社員)	-	0	0	0
労働災害による死亡者数	単体 (社員)	人	0	0	0
	単体 (派遣社員)	人	0	0	0

*1 休業災害度数率 = (労働災害による死傷者数 / 延実労働時間数) × 1,000,000

環境

表示単位未満の四捨五入により、合計と内訳の計が必ずしも一致しません。(環境データ共通)

スコープ1+2 温室効果ガス排出量(単位：千t-CO₂)

項目			2017年度 (基準年)	2021年度	2022年度	2023年度 ☒
スコープ1 (GHG種類別)	エネルギー起源	単体	8.5	9.8	8.0	6.6
		グループ会社	-	-	0.0	0.0
	非エネルギー起源 (HFCs、HCFCs)	単体	0.2	0.0	0.2	0.1
		グループ会社	-	-	0.0	0.0
	合計		-	-	8.2	6.7
スコープ2		単体	21.1	13.7	10.2	9.4
		グループ会社	-	-	0.1	0.2
		合計	-	-	10.4	9.5
スコープ1+2 計(a)		単体	29.8	23.6	18.4	16.0
		グループ会社	-	-	0.1	0.2
		合計	-	-	18.6	16.2
ボランタリークレジットによるCO ₂ オフセット量 (カーボンニュートラル都市ガス購入量) (b)		単体	-	0.6	0.7	1.7
オフセット後の温室効果ガス排出量 (a-b)		小計 (単体)	-	23.0	17.7	14.4
		合計	-	-	17.9	14.5

対象拠点：【単体】フジヤマ工場/山口工場 (2018年度～) / 城東製品開発センター/水無瀬研究所//筑波研究所/旧福井研究所/本社/各支社・営業所等
【グループ会社】ONO PHARMA USA, INC.、ONO PHARMA UK LTD、韓国小野薬品工業(株)、台湾小野薬品工業 股份有限公司、
小野薬品ユーディ(株)

温室効果ガス排出量は、下記の計算方法を用いて算定しています。またマーケットベースのデータです。

【国内拠点】地球温暖化対策の推進に関する法律に準拠して算定

【海外拠点】海外拠点の購入電力量に電力会社公表の排出係数もしくはIEAが公表している国別排出係数を乗じて算定

スコープ3 温室効果ガス排出量（単位：千t-CO₂）

カテゴリ		算定方法・備考	対象範囲	2017年度 (基準年)	2021年度	2022年度	2023年度 ☒
01	購入した製品・サービス	当社の原材料の主要取引先（原材料の購入金額の80%以上をカバー）のスコープ1+2温室効果ガス排出量に、取引先の売上高に占める当社取引高を乗じて計算。上記以外の原材料の取引先については、主要取引先の取引額に対する温室効果ガス排出量割合を用いて算定。	単体	8.5	13.8	4.8	-
02	資本財	固定資産として扱われる資本財（設備の増強・維持投資）の内、土地を除いた価格に排出係数を乗じて算定	連結	52.6	26.4	21.3	18.4
03	Scope1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	購入電力量（再生可能エネルギー除く）に排出係数を乗じて算定	単体	1.5	3.0*	2.8*	2.9
04	輸送、配送（上流）	自社生産事業所および物流センターから配送先までの輸送データに排出係数を乗じて算定		0.1	0.1	0.1	0.2
05	事業から出る廃棄物	廃棄物の重量値に種類別の排出係数を乗じて算定		0.3	0.3	0.3	0.3
06	出張	飛行機および新幹線による出張交通費支給額に、排出係数を乗じて算定		2.5	0.5	1.3	3.1
07	雇用者の通勤	・通勤交通費支給額に排出係数を乗じて算定 ・2021年度より車通勤含む		0.4	0.7	0.7	0.7
08	リース資産（上流）	リース車の燃料消費量に排出係数を乗じて算定		3.5	2.1	1.9	1.9
09	輸送、配送（下流）	当社の主要医薬品卸のスコープ1+2温室効果ガス排出量に、主要医薬品卸の売上高に占める当社取引額を乗じて算定		5.3	5.5	7.5	-
10	販売した製品の加工	対象外		-	-	-	-
11	販売した製品の使用	対象外		-	-	-	-
12	販売した製品の廃棄	販売した製品の容器と包装の材料別重量に、排出係数を乗じて算定		0.1	0.1	0.2	0.2
13	リース資産（下流）	対象の建物床面積に用途別の排出係数を乗じて算定		0.3	0.3	0.3	0.3
14	フランチャイズ	対象外		-	-	-	-
15	投資	対象外		-	-	-	-
計				75.1	52.8	41.1	-

算定方法に記載の排出係数は、環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（2017年度はver.2.4、2021年度はver.3.2、2022年度はver.3.3、2023年度はver.3.4）」に記載の値を使用

2023年度のカテゴリ1と9および合計は、算定に用いる当社の主要取引先および医薬品卸の2023年度のCO2排出量が算定時点で公開されていないため算定しておりません。

*カテゴリ3は、算定方法の精緻化に伴い、過年度（2021年度、2022年度）のデータを修正しています。

エネルギー使用量（単位：MWh）

項目	対象範囲	2017年度 (基準年)	2021年度	2022年度	2023年度 ☒
エネルギー使用量	単体	89,163.1	99,499.9	86,067.6	82,285.0
	グループ会社	-	-	344.1	381.1
	合計	-	-	86,411.7	82,666.1

対象拠点：【単体】フジヤマ工場/山口工場（2018年度～）/城東製品開発センター/水無瀬研究所/筑波研究所/旧福井研究所/本社/各支社・営業所等
【グループ会社】ONO PHARMA USA, INC.、ONO PHARMA UK LTD、韓国小野薬品工業（株）、台湾小野薬品工業 股份有限公司、
小野薬品ユーディ(株)

全電力消費量と再生可能エネルギー利用率

項目		対象範囲	単位	2017年度 (基準年)	2021年度	2022年度	2023年度
電力消費量	自家発電（再生可能） （太陽光発電）	単体	MWh	55.3	61.9	64.4	64.0
		グループ会社		-	-	0.0	0.0
	購入電力（再生可能）	単体		-	2,040.0	3,480.0	20,281.2
		グループ会社		-	-	0.0	0.0
	自家発電（非再生可能）	単体		7,927.0	8,283.7	7,285.0	5,596.7
		グループ会社		-	-	0.0	0.0
	購入電力（非再生可能）	単体		41,820.1	42,833.5	37,821.6	21,543.7
		グループ会社		-	-	343.7	380.7
	単体の全電力消費量			49,802.4	53,219.2	48,651.0	47,485.5
合計（全電力消費量）		-	-	48,994.7	47,866.3		
電力の証書使用量	太陽光発電	単体	MWh	-	3,937.9	0.0	0.0
	バイオマス発電			-	3,000.0	6,907.0	0.0
再生可能エネルギー利用量*		合計	MWh	55.3	9,039.9	10,451.4	20,345.2 
再生可能エネルギー利用率 （再生可能エネルギー利用量／全電力消費量）		小計（単体）	%	0.1	17.0	21.5	42.8 
		合計		-	-	21.3	42.5 

対象拠点：【単体】フジヤマ工場/山口工場（2018年度～）/城東製品開発センター/水無瀬研究所/筑波研究所/旧福井研究所/本社/各支社・営業所等
【グループ会社】ONO PHARMA USA, INC.、ONO PHARMA UK LTD、韓国小野薬品工業(株)、台湾小野薬品工業 股份有限公司、
小野薬品ユーディ(株)

* 再生可能エネルギー利用量=自家発電（再生可能）+購入電力（再生可能）+電力の証書使用量

施設別取水量および排水量(単位：千m³)

施設名	流域河川	排水先	2017年度 (基準年)		2021年度		2022年度		2023年度 ☒	
			取水量	排水量	取水量	排水量	取水量	排水量	取水量	排水量
フジヤマ工場	富士川	河川	205.6	148.6	138.7	110.2	122.9	100.1	115.8	94.6*1
山口工場	榎野川	河川	-	-	21.6	20.0	22.8	20.9	24.4	22.9
城東製品開発センター	淀川	下水道	5.5	5.5	3.9	3.9	3.4	3.4	3.7	3.7
水無瀬研究所	淀川	下水道	51.3	51.3	31.5	31.5	32.2	32.2	30.1	30.0
筑波研究所	霞ヶ浦	下水道	8.1	8.1	7.0	7.0	4.7	4.7	5.0	5.0
旧福井研究所	九頭竜川	下水道	38.7	5.2	6.6	1.9	0.8	0.2	0.0	0.0
本社およびその他の国内事業所*2	各事業所周辺 の流域河川*3	下水道	15.9	15.9	10.0	10.0	9.5	9.5	11.0	11.0
合計			325.1	234.6	219.4	184.5	196.4	171.2	189.9	167.1

*1 2023年度のフジヤマ工場の排水量は、廃水処理後のメーターの設定に誤差が確認されたため、廃水処理前メーター値を、廃水処理前と処理後のメーター値の乖離の比率(直近3年平均)で補正しています。

*2 2023年度より小野薬品ユーディ(株)を追加

*3 主要な流域河川：豊平川、大倉川、荒川、酒匂川、木曽川、琵琶湖、淀川、太田川、吉野川、那珂川

廃棄物管理

項目		対象範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度 ☒
産業廃棄物	排出量	単体	t	479.1	492.8	569.7
	【排出量の内数】 特別管理産業廃棄物排出量 (有害廃棄物排出量)*		t	170.3	142.5	145.5
	最終埋立処分量		t	0.2	0.1	0.1
	最終埋立処分率		%	0.04	0.02	0.02

対象拠点：フジヤマ工場/山口工場/城東製品開発センター/水無瀬研究所/旧福井研究所（～2022年度）/筑波研究所/物流センター

* 特別管理産業廃棄物（有害廃棄物排出）：廃棄物処理法で「爆発性、毒性、感染性その他の人の健康又は生活環境に係る被害を生ずるおそれがある性状を有する廃棄物」のこと。

独立した第三者保証報告書

2024 年 8 月 9 日

小野薬品工業株式会社

代表取締役社長 滝野 十一 殿

デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社
東京都千代田区丸の内三丁目 2 番 3 号

代表取締役

長谷 友春



デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社（以下「当社」という。）は、小野薬品工業株式会社（以下「会社」という。）が作成した「サステナビリティデータ 2024 (PDF 版)」(以下「報告書」という。)に記載されている ☒ の付された 2023 年度のサステナビリティデータ（以下「サステナビリティデータ」という。）について、限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社は、会社が採用した算定及び報告の基準（サステナビリティデータに注記されている。）に準拠してサステナビリティデータを作成する責任を負っている。また、温室効果ガスの算定は、様々なガスの排出量を結合するため必要な排出係数と数値データの決定に利用される科学的知識が不完全である等の理由により、固有の不確実性の影響下にある。

当社の独立性と品質マネジメント

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務、及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく、国際会計士倫理基準審議会の「職業会計士の倫理規程」が定める独立性及びその他の要件を遵守した。また、当社は、国際品質マネジメント基準第 1 号「財務諸表の監査若しくはレビュー又はその他の保証若しくは関連サービス業務を行う事務所の品質マネジメント」に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質マネジメントシステムを維持している。

当社の責任

当社の責任は、当社が実施した手続及び当社が入手した証拠に基づいて、サステナビリティデータに対する限定的保証の結論を表明することにある。当社は、「国際保証業務基準 3000 過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」（国際監査・保証基準審議会）、「国際保証業務基準 3410 温室効果ガス報告に対する保証業務」（国際監査・保証基準審議会）及び「サステナビリティ情報審査実務指針」（サステナビリティ情報審査協会）に準拠して、限定的保証業務を実施した。

当社が実施した手続は、職業的専門家としての判断に基づいており、質問、プロセスの観察、文書の閲覧、分析的手続、算定方法と報告方針の適切性の検討、報告書の基礎となる記録との照合又は調整、及び以下を含んでいる。

- ・ 会社の見積り方法が、適切であり、一貫して適用されていたかどうかを評価した。ただし、手続には見積りの基礎となったデータのテスト又は見積りの再実施を含めていない。
- ・ データの網羅性、データ収集方法、原始データ及び現場に適用される仮定を評価するため、事業所の現地調査を実施した。

限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務に対する手続と比べて、その種類と実施時期が異なり、その実施範囲は狭い。その結果、当社が実施した限定的保証業務で得た保証水準は、合理的保証業務を実施したとすれば得られたであろう保証水準ほどには高くない。

限定的保証の結論

当社が実施した手続及び入手した証拠に基づいて、サステナビリティデータが、会社が採用した算定及び報告の基準に準拠して作成されていないと信じさせる事項はすべての重要な点において認められなかった。

以 上